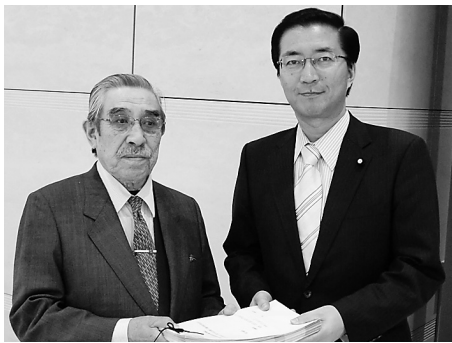


国会行動

患者負担減、事業税非課税など要望
請願署名3千筆、会員署名1138人分を持参

協会・保団連は、11月18日に国会要請行動をし、大阪選出の衆参国會議員に保険業法再改正法案の可決成立に尽力いただいたことへのお礼を述べるとともに、診療報酬改善や医療税制の改悪撤回などを請願署名や会員署名をもとに求め、古田光行監事と事務局が上京した。



山下芳生参院議員 (共産、右)



服部良一衆院議員 (社民、左)

山下議員は「請願趣旨についてはよく承っています。共に頑張らせてもらいます」、服部議員は「診療報酬の事業税については勉強させてもらいたい」と対応した。

患者の窓口負担軽減を中心とした4項目の請願署名の紹介議員は山下、服部両議員と宮本岳志衆院議員 (共産) が引き受けた。

労働局監察官を講師に招く
労災指定手続きで説明会

労働局監察官を講師に招く

社保研究部

「窓口負担を気にせず受診できる」。労災指定医療機関に寄せられる患者の声や労災保険請求の実際を紹介しながら、指定申請を検討してもらうおつと、社保研究部は11月21日、「労災保険」指定医療機関申請の説明会をM&Dホールで開き、89人が参加した。



説明会では堀清宏監察官に申請方法を説明してもらった。11月21日、M&Dホール

指定医療機関は、医療保険給付内の治療なら窓口負担は不要になる。しかし府下での指定はわずか5%だと述べ、参加者に申請を呼びかけた。ただし、指定、非指定ともに、医療保険給付外の補綴物は償還払いとなり、一定の基準額を超えたものは患者負担となることなどを協会が9月に発行した「公費医療請求の手引き」をもとに解説した。

また、府労働局の堀氏は毎月5日までに府労働局に申請すれば、翌月1日に指定されることや、指定申請書の記載方法を解説した。

参加者からは、疾病と労災との並行治療や府外患者の取り扱いなどの質問がだされた。

- 11・18国会行動 要請議員一覧
- 【面談】 (共産・参) 山下芳生 (社民・衆) 服部良一 (民主・衆) 稲見哲男、大谷啓、熊谷貞俊、樽床伸二、辻恵、長尾敬、中川治、中島正純、中野寛成、長安豊、萩原仁、平野博文、藤村修、村上史好、森山浩行、吉田おさむ、渡辺義彦 (民主・参) 梅村聡、尾立源幸、藤原正司 (自民・衆) 竹本直一、谷畑孝、松浪健太、柳本卓治 (自民・参) 北川イッセイ、谷川秀善 (公明・衆) 池坊保子、佐藤茂樹 (公明・参) 白浜一良、山本香苗 (共産・衆) 宮本岳志、吉井英勝 (無所属・衆) 辻元清美 (敬称略・順不同)

患者対応 実習が好評

マナー講座上級編を開く

大阪市西部・南部地区は、6月の基礎編に続く「洗練された接遇・マナー講座」の上級編を11月14日、保険医会館で開いた。接遇マナーインストラクターの西出知子氏を講師に、スタッフら20人が参加した。



患者が来院した場面を想定し、実習する参加者=11月14日、保険医会館

おして、立ち居振る舞いや様々なタイプの患者への対応など、実践で生かせる内容を学んだ。西出氏は「急患が来られる時は受付でも声をかけて大変参考になった」

「患者さんに『この歯医者に来てよかった』と思ってもらえるよう、日々努力をしていかなければいけないと思った」など参加して良かったという感想が寄せられた。

消費税に頼らない財源を

二宮氏 垂直的所得再分配を

と紹介した。

国民主権、生存権保障、公平原則から導き出される財政の原則は、①「必要充足、応能負担原則」②生存権を税制で侵害してはならない「最低生活費非課税」③勤労所得に対しては課税を軽

財政には、①累進課税で所得を上から下に再分配する垂直的所得分配②市場の失敗や限界を是正するために、福祉などを通じて公共財などの資源の適切な分配③累進税制と社会保障財政によって所得格差を是正して経済を

シオン原則」を侵犯するうえ、国民の生存権を保障するという社会保障の理念をゆがめるものだと批判した。

最後に二宮氏は、法人税の増税に反対する側の主張である「法人税増税で企業は海外に逃避する」というのは誤りであると厳しく批判。その理由として、日本の法人税はどこでもうけたかは関係なく、企業の総合所得に対して課税されるものであることや、出向いたるに法人税を納めたら、その分は国内で控除されることを指摘して、海外に逃避しても税負担は同じであることなどを挙げ

「患者さんに『この歯医者に来てよかった』と思ってもらえるよう、日々努力をしていかなければいけないと思った」など参加して良かったという感想が寄せられた。



「社会保障財源は確保すべきもの」と語る二宮厚美氏=11月13日、保険医会館

社会保障財源はあるかどうかでなく、確保されなくてはならないものだと述べた。同氏は、公衆の生存権保障に必要な額を確定して、それに対応する税収を確保するものだ」と強調した。決められた収入の範囲で予算を考える一般家庭や事業所と違うが、財政学の原則は「量出制入」とい

われ、憲法25条に基づき国民の生存権保障に必要な額を確定して、それに対応する税収を確保するものだ」と強調した。決められた収入の範囲で予算を考える一般家庭や事業所と違うが、財政学の原則は「量出制入」とい

則であること、最近ではこの点が触れられていないと述べた。同氏は、公衆の生存権保障に必要な額を確定して、それに対応する税収を確保するものだ」と強調した。決められた収入の範囲で予算を考える一般家庭や事業所と違うが、財政学の原則は「量出制入」とい

でも明確に書かれている。二宮氏は、福祉国家型

「窓口に負担を気にせず受診できる」。労災指定医療機関に寄せられる患者の声や労災保険請求の実際を紹介しながら、指定申請を検討してもらうおつと、社保研究部は11月21日、「労災保険」指定医療機関申請の説明会をM&Dホールで開き、89人が参加した。

大阪市西部・南部地区は、6月の基礎編に続く「洗練された接遇・マナー講座」の上級編を11月14日、保険医会館で開いた。接遇マナーインストラクターの西出知子氏を講師に、スタッフら20人が参加した。

おして、立ち居振る舞いや様々なタイプの患者への対応など、実践で生かせる内容を学んだ。西出氏は「急患が来られる時は受付でも声をかけて大変参考になった」

「患者さんに『この歯医者に来てよかった』と思ってもらえるよう、日々努力をしていかなければいけないと思った」など参加して良かったという感想が寄せられた。